

通常の学級と通級による指導の学びの連続性に関する研究②

— 学校長を対象としたアンケート調査結果から —

○村井敬太郎 江田良市 笹森洋樹 武富博文 海津亜希子 北川貴章 清水潤 若林上総 澤田真弓

(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所)

KEY WORDS: 通級による指導, 学びの連続性, 学校長

I. 目的

国立特別支援教育総合研究所では、インクルーシブ教育システム構築の視点から、通常の学級に軸を置き、通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てた教育課程に関する総合的研究を行っている。特に通級による指導の内容を通常の学級での授業や生活に生かし、自立や社会参加をより一層促進することは、特別支援教育政策および学校現場において重要な課題である。この課題に対応するためには、まず、通級による指導の教育課程上の位置付けや担当者間の連携の実態と課題を明らかにする必要があると考え、「通常の学級での通級による指導の活用に関する実態調査」を実施した。

本報告では小・中学校の学校長を対象に、①通級による指導を受けている児童生徒の担任と通級による指導の担当者間の連携の取組、②通級による指導を受けている児童生徒の担任と通級による指導の担当者間の連携の課題を報告する。

II. 方法

全国で通級指導教室を設置している1,589市区町村を小・中学校別に抽出し、人口規模に応じて5万人以下、5～10万人、10～20万人、20～50万人(中核市)、50万人以上(指定都市)の5つに区分した。そして、区分した市区町村の中から、調査対象となる市区町村を全都道府県から抽出し、かつ、小・中学校の担任の回答の比較が可能な程度に同等な数となるように、小学校は160市区町村(13.93%)、中学校は158市区町村(35.82%<小学校と重複する市区町村あり>)を抽出した。あわせて、設置数の少ない障害種(弱視、肢体不自由、病弱・身体虚弱)のある小学校16市区町村、中学校9市区町村を全て抽出した。調査は市区町村教育委員会を通じて、管轄する全小・中学校の学校長に自由記述による回答を求めた。回答は本研究所のWebサイトに開設した調査ページに掲載されている調査シート(エクセルファイル)をダウンロードし、回答者がファイルをメール添付して本研究所に送信することで回収した。

III. 結果

288の市区町村教育委員会が管轄する全小・中学校のうち、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する小学校855校、中学校534校の学校長より自由記述による回答を求めた。この回答を、頻出する単語や文章内容の意味を調査担当者間の合議により分類し整理した。なお、次項からの回答数はすべて複数回答である。

1. 担当者間の連携の取組

小学校では「情報交換・情報共有の機会設定」が550件で、定期的に通級による指導を受けている児童の担任と通級による指導の担当者を中心に行っていた。「情報交換・情報共有のツール活用」は536件で、主に手紙、連絡帳、文書などを活用していた。「学校(学級)訪問や授業(生活)参観などの設定」は246件で、通級による指導の担当者が通級による指導を受けている児童の在籍校(学級)を訪問していた。「連携に関する研修の推進」は34件で、通級による指導の担当者からの資料提供や助言が最も多かった。

中学校では「情報交換・情報共有の機会設定」が436件で、定期的に通級による指導を受けている児童の担任と通級による指導の担当者以外の教員も関与して行われていた。「情報交

換・情報共有のツールの活用」は274件で、主に手紙、連絡帳、文書などを活用していた。「学校(学級)訪問や授業(生活)参観などの設定」は143件で、主に通級による指導の担当者が通級による指導を受けている生徒の在籍校(学級)を訪問していた。「連携に関する研修の推進」は15件で、通級による指導の担当者からの資料提供や助言が最も多かった。

2. 担当者間の連携の課題

小学校では「情報交換・情報共有の機会設定に関する課題」が695件で、十分な時間確保困難・業務多忙が大きな課題であった。『指導の連続性』やPDCAサイクルに基づく適切な支援に関する課題」は181件で、主に児童の指導内容への理解不足や課題の共有困難であった。また、「人的環境に関する課題(本人、保護者を含む)」が167件で、「課題なし」の回答は140件見られた。中学校では「情報交換・情報共有の機会設定に関する課題」が最も多く321件で、その理由として十分な時間確保困難・業務多忙が多かった。次いで「人的環境に関する課題」が164件、『指導の連続性』やPDCAサイクルに基づく適切な支援に関する課題」が79件、「課題なし」は99件であった。

IV. 考察

1. 担当者間の連携の取組

小学校では通級による指導を受けている児童の担任と通級による指導の担当者を中心に関連されており、通級による指導の担当者が児童の様子を積極的に把握し、児童の課題や学習内容を考えることがうかがえた。また、「連携に関する研修などの推進」にあるように、通級による指導の担当者からの資料提供や助言が多かったことは、通級による指導での成果を児童が在籍する学級で活用するために重要な実践であるといえる。中学校では情報交換会や担当者会を定期的に位置づけ、通級による指導を受けている生徒の担任と通級による指導の担当者以外の者が参画する回答が多かったことから、特別支援教育コーディネーターがその調整の役割を担っていることがうかがえた。一方、通常の学級担任が通級による指導の場へ出向く報告は少なかったが、通級による指導の担当者からの発信が多かったことは、生徒の様子を的確かつ多様に把握し、支援の方向性を持つための重要な実践であると考えられた。

2. 担当者間の連携の課題

小学校では通級による指導の指導内容の理解不足や課題共有が困難なことが挙げられ、連携不足からお互いの実践の共通理解が難しいことが考えられた。また、教員の特別支援教育や通級による指導に関する知識や専門性不足が挙げられたことから、校内での研修の工夫や行政を含めた取組の工夫などを検討する必要があると考えられた。中学校も小学校と同様の課題であったが、学校長を中心に校内全体での役割分担の明確化や協働体制の整備を図ることで、相互の授業参観を行ったり、情報交換・情報共有の機会を設定したりすることが必要と考えられた。

(MURAI Keitarou, KOU DA Ryouichi, SASAMORI Hiroki, TAKEDOMI Hirofumi, KAIZU Akiko, KITAGAWA Takaaki, SHIMIZU Jun, WAKABAYASHI Kazusa, SAWADA Mayumi)